

関連法

2020年8月20日更新

1. 税関法（1987年7月1日より実施、2001年1月1日より改正実施、2013年12月28日より改正実施、2017年11月5日より改正実施）
 輸出入に関する法律根拠法
2. 輸出入関税条例（2004年1月1日より実施）
 関税に関する根拠法
3. 輸出入税則（2020年版）
4. アンチダンピング条例（2002年1月1日より実施、2004年6月1日より改正実施）
5. 反補助金条例（2002年1月1日より実施、2004年6月1日より改正実施）
6. セーフガード条例（2002年1月1日より実施、2004年6月1日より改正実施）

その他関連法として以下がある。

1. 保税区分関管理方法（1997年8月1日公布）
2. 税関総署によるより一層外商投資を奨励する輸入税金政策に関する通知（1999年9月1日から実施、2009年1月1日より改正実施、2012年4月1日より改正実施）
3. 輸入設備の税優遇政策の調整に関する通知（1998年1月1日より実施、2009年1月1日より改正実施）
4. 一部の輸入税優遇政策の調整に関する通知（2002年10月1日より実施）
5. 加工貿易の輸出課税商品の輸出関税徴収の関連問題に関する公告（2003年5月1日より実施）
6. 税関行政処罰実施条例（2004年11月1日より実施）
7. 税関の陳情案件処理暫定規定（2005年1月1日より実施）
8. 税関輸出入貨物徴税管理方法（2005年3月1日より実施、2014年3月13日改正）
9. 加工輸出向け鋼材の関連関税政策の廃止に関する通知（2005年7月1日より実施）
10. 国家税務総局・商務部による、対外貿易輸出経営秩序のさらなる規範化と輸出貨物税金還付（免除）管理の強化に関する通知（2006年3月1日より実施）
11. 税関による、公式定価に基づく輸入貨物課税価格の確定に関する公告（2006年4月1日より実施）
12. 科学技術開発用品輸入税免除暫定規定（2007年2月1日より実施、2011年1月1日より改正実施）
13. 科学研究と教育活動用品輸入税免除規定（2007年2月1日より実施、2011年1月1日より改正実施）
14. 国内投資プロジェクトに関する免税不可輸入商品目録（2007年3月1日より改正実施、2008年12月15日より改正実施、2012年12月24日より改正実施）
15. 税関による輸入徴税優遇政策の実施に関する適用問題の公告（2007年7月20日より実施）

16. 税関による保税港区管理暫定方法（2007年10月3日より実施、2010年5月1日より改正実施）
17. 税関業務公開方法（2008年5月1日より実施、2014年4月1日より廃止）
18. 税関による保税検証方法（2008年6月1日より実施）
19. 増値税暫定条例（2009年1月1日より改正実施）
20. 税関による輸出入貨物減免税管理方法（2009年2月1日より実施）
21. 国有公益的コレクション機関の藏品輸入に関する免税暫定規定（2009年1月20日より実施）
22. 国家税務総局による輸出貨物税金還付（免除）の単証届出管理制度の簡素化に関する通知（2009年4月1日より実施、2011年1月1日より廃止）
23. 輸出増値税還付口座の委託管理貸出限度額の調整に関する通知（2009年6月12日より実施）
24. 重要な技術装備の輸入税収政策の調整に関する通知（2009年7月1日より実施、2014年3月1日より改正実施）
25. 輸入税金納付後還付の管理方法（2009年7月21日より実施）
26. 融資リース船舶輸出税金還付管理方法に関する通知（2010年4月1日より実施）
27. 科学技術重大プロジェクト輸入税収政策に関する通知（2010年7月15日より実施）
28. アニメ企業が輸入するアニメ開発生産用品の輸入税免除に関する暫定規定（2011年1月1日～2015年12月31日に実施）
29. 炭層メタンの探査と開発プロジェクトに関わる輸入物品の税免除管理規定（2011年1月1日～2015年12月31日に実施）
30. 研究開発の設備購入税制政策の継続実施に関する通知（2011年1月1日～2015年12月31日に実施）
31. 新型ディスプレイ装置の生産企業の輸入物資税制政策に関する暫定規定（2012年1月1日～2015年12月31日に実施）
32. 重要技術装備の輸入税収政策の関連リストの調整に関する通知（2012年4月1日より実施、2014年3月1日より廃止）
33. 輸出貨物の労務増値税と消費税管理方法（2012年7月1日より実施、2013年4月1日より一部条項廃止）
34. 荷積み港税金還付（免除）管理方法（2012年8月1日より実施、2014年9月1日より改正実施）
35. 輸出入段階の行政事業性費用の撤廃と免除に関する通知（2012年10月1日より実施）
36. 重要技術装備の輸入税収政策関連目録の調整に関する通知（2013年4月1日より実施、2014年3月1日より廃止）
37. 税関による輸出入貨物の課税価格の確定方法（2014年2月1日より実施）
38. 税関による国内販売される保税貨物の課税価格の確定方法（2014年2月1日より実施）

39. 対外貿易総合サービス企業輸出貨物の税金還付（免税）の関連問題に関する公告（2014年4月1日より実施）
40. 税関政府情報公開方法（2014年4月1日より実施）
41. 加工貿易における輸入鋼材保税政策の廃止に関する通知（2014年7月31日より実施）
42. 融資リース貨物の輸出税還付策の試行に関する通知（2014年10月1日より実施）
43. 融資リース貨物の輸出税還付管理方法（2014年10月1日より実施）
44. 外国旅客の買い物出国税金還付に関する管理方法（2015年6月2日より実施）
45. 研究開発機構の医療検査分析機器の輸入税に関する通知（2015年6月3日より実施）
46. 税金滞納金の減免を明確にする公告（2015年6月5日より実施）
47. 「貨物輸入証明書」に関する公告（2015年7月29日より実施）
48. 重要技術装備の輸入税收政策関連目録の調整に関する通知（2015年12月1日より実施）
49. 輸出税還付（免除）の事中事後管理をさらに強化することの関連問題に関する公告（2016年1月7日より実施）
50. 黄金と黄金製品の輸出入関連事項（2016年1月1日より実施）
51. 越境電子商取引（越境EC）による小売輸入の税收政策に関する通知（2016年4月8日より実施）
52. 輸入物品の輸入関税を調整する関連問題に関する通知（2016年4月8日より実施）
53. 特別関税の徴収基準を明確する通知（2016年7月13日より実施）
54. リース貨物の輸出税還付政策に関する通知（2016年8月2日より実施）
55. 輸出税還付（免除）企業の分類管理方法（修正後）（2016年9月1日より実施、旧管理方法廃止）
56. 国内販売に指定関税徴収の実験地域を拡大する通知（2016年9月1日より実施）
57. 『中華人民共和国税関調査条例』（2016年11月1日より実施）
58. 『優遇貿易協定における通関文書の記載範例』に関する公告（2016年10月1日実施）
59. 『クロスボーダー電子商取引の統一情報システムの導入』に関する公告（2016年10月12日より実施）
60. 『税関特殊監督管理エリアと保税監督管理場所における保税貨物流転管理』に関する公告（2016年12月30日より実施）
61. 『税関特殊監督管理エリアにおける区域内委託加工業務の展開』に関する公告（2016年11月25日より実施）
62. 税関総署公告2017年第16号—『中華人民共和国輸出入税則本邦細目注釈』（2017年調整および廃止部分）の公布に関する公告（2017年5月1日より実施）
63. 税関総署令第232号—『中華人民共和国税関監督管理区管理暫定弁法』（2017年11月1日より実施）
64. 税関総署公告2017年第25号（全国通関一体化改革の推進に関する公告）（2017年7月1日より実施）

65. 税関総署公告2018年第8号——大嶺対台湾少額商品取引市場の経営商品範囲および数量制限商品リストの公布についての公告（2018年2月1日より実施）
66. 『国務院関税税則委員会による2018年関税調整案についての通知』（税委会（2017）27号、2018年1月1日より実施）
67. 税関総署公告2018年第24号——自主申告、自主納税の適用範囲拡大に関する公告（2018年4月10日より実施）
68. 税関総署公告2017年第56号——海運・空輸による出入国運輸手段・積荷目録の監督管理調整関連事項に関する公告（2018年6月1日より実施）
69. 重要技術設備の輸入税收政策リストを調整する通知（2019年1月1日より実施）
70. クロスボーダー電子商取引による小売輸入の税收政策を整備する通知（2019年1月1日より実施）
71. 中華人民共和国輸出入税目（2019年版）（2019年1月1日より実施）
72. 一時輸出入製品の管理に関する公告（2019年1月9日より実施）
73. 総合保税区出入区の管理簡素化に関する通知（2019年3月22日より実施）
74. 税関監督地区の設置規範に関する通知（2019年4月19日より実施）
75. 財政部・税関総署・税務総局 財関税2019年47号——有機発光ダイオードディスプレイ部品の輸入設備に対する増値税分割納税の政策に関する通知（2019年12月16日より実施）
76. 財政部・税関総署・税務総局 財関税2019年50号——新型ディスプレイ部品に対する輸入税收の税額免除限度額の取り消しに関する通知（2019年12月17日より実施）
77. 財政部・工業情報化部・税関総署 税務総局 エネルギー局 財関税2020年2号——重要な技術設備の輸入税收政策管理弁法（2020年1月8日より実施）
78. 財政部・税関総署・税務総局 財政部公告2020年第20号——国内販売に対する選択的関税徴収の試験区域拡大に関する公告（2020年4月15日より実施）
79. 財政部・税関総署・税務総局 財関税〔2020〕5号——海洋石油（天然ガス）の採掘に対する輸入免税割当管理の取り消しに関する通知
80. 財政部・税関総署・税務総局 財関税〔2020〕6号——大陸の特定地域における石油（天然ガス）の採掘に対する輸入免税割当管理の取り消しに関する通知
81. 工業情報化部などの部門 工信部聯財〔2020〕118号——「重要技術設備の輸入税收政策管理弁法の実施細則」（2020年8月1日より実施）